

1

事業概要 【有明広域行政事務組合介護認定支援システム整備事業】

自治体名	有明広域行政事務組合	人口	14万8,768人	事業費	78,991千円
------	------------	----	-----------	-----	----------

事業概要

有明広域行政事務組合では、構成市町における介護認定審査会を共同設置し運営している。介護認定審査については、介護保険法において要介護認定に係る申請から30日以内に認定を行うことが定められているが、基準期間達成率が年々減少傾向にある現状である。そのため、業務のデジタル化による安定的・効率的な運営を図り、申請から結果通知までの期間を短縮することで、対象住民が適切な介護サービスを速やかに利用できるようにする。

具体サービス

【介護認定審査会システム】

主治医意見書、訪問調査結果を介護認定審査会システムへ電子データで転送し、ペーパーレス化、事務効率化を図る。

また、リモート審査会を導入し、審査会場に出向く時間の短縮、及びその時間に資料の事前確認が可能になり、審査時間の短縮による審査件数増加を図る。また、多忙な審査会委員の負担軽減が図られ、審査会委員の退任問題に歯止めをかけた新たな委員の確保により、今まで以上に安定した審査会運営が可能となり、事務の効率化、並びに審査会における審査件数の増加等による、審査判定結果の通知期間短縮を図る。

【調査員支援システム】

紙による訪問調査に代わり、モバイル端末を導入し、原則として訪問中にモバイル端末へ入力することで、帰庁後はデータ転送処理のみとなり、業務の効率化を図る。

また、モバイル端末の導入に伴い、特記事項を共通化することにより、スキルの平準化が可能になる。

各調査員におけるスキルの平準化により、住民に対して公平なサービスの提供ができるとともに、業務の効率化による調査件数の増加による、審査判定結果の通知期間短縮を図る。

主な KPI

【アウトプット指標 (活動指標)】

①審査会1回あたりの審査件数の増加
②調査員1日あたりの要介護認定調査件数の増加

【アウトカム指標 (成果指標)】

①要介護認定審査日数の短縮
②介護認定審査会委員の増加
③認定調査員の負担軽減